

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課

担当名: 住宅等省エネルギー推進担当

内線: 3171

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	住宅用地中熱利用システム普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成30年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし	宣言項目		10	新たなエネルギー社会の構築		
				分野施策		051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業概要 地中熱は本県での利活用が期待できるが、住宅用地中熱利用の普及が進んでいない。そこで、住宅用地中熱ヒートポンプ普及に必要な実証を行う。 (1) 効果測定費 △115千円 (2) 実証試験検証費 △763千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 効果測定費 2,501千円→2,386千円 設置した実証設備において年間を通じて運転しモニタリングデータを収集 イ 実証試験検証費 16,786千円→16,023千円 住宅用地中熱ヒートポンプの運転に伴って得られる消費電力、温度及び深度ごとの温度変化を整理・解析し、普及に向けた成果物を作成する。 (2) 事業計画 平成30年度 実証システムの設置 令和元年度 モニタリングの継続、中間とりまとめ 令和 2年度 モニタリングの終了、最終とりまとめ 令和 3年度 県内普及に向けた実証試験結果の発信、実証試験終了後の施設の機能維持に必要な工事 (3) 事業効果 ア 地中熱システムの導入効果の予測精度向上 イ 住宅用地中熱利用システムの普及 (4) 補正予算の概要 執行節減に伴う減額 △878千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額									
決定額	△878							△878	18,409
現計額	19,287							19,287	